

第1章 内陸開発と西南地域

著者	岡本 信広
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	10
雑誌名	中国西南地域の開発戦略
ページ	3-22
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017103

第 1 章

内陸開発と西南地域

岡本 信広

はじめに

1999年に西部大開発が提起されてより、はや7年の時間が過ぎた。道路の建設・補修、空港の建設・改築、水力発電所の建設などインフラ面での整備は、西部地域においても大きく進展しつつある。たとえば、西南地域・四川省の有名な観光地（きゅうさいこう）に「九寨溝」があるが、そこまで行くのに以前は成都から陸路で1泊2日の距離であった。この西部大開発の間に空港が整備され、成都から小1時間で行けるようになった。

西部地域を訪れてみると、都市部では世界的なファストフード店も進出しており、百貨店での品揃えも都市間でそう大差はない。都市部における発展状況は沿海地域と著しい隔たりはなくなってきた。とはいえ、農村部に行けば、西北は慢性的な水不足、西南は農地の不足から、発展は沿海地域と比べ非常に遅れている。

西部大開発は、発展の遅れた内陸開発の切り札となるのか、あるいは内陸部の発展とそれともなう地域格差の縮小をもたらすことができるか、現時点で何らかの評価をする必要があるだろう。評価にあたっては実際に開発が行われている内陸部の現場の状況を観察し、発展の遅れの原因を探って、そこから何かしらの展望を導かなければならない。

それでは、実際に西部地域でどのような開発が行われているのか、それ

らの開発方法は効果を上げることができるのかどうか、これらの課題に取り組むのが本書の大きな目的である。

本章では、本書の課題である「中国の内陸開発は成功するのか」という問題に対して、後の章に先立ち、本書の背景、分析角度、構成を紹介する。まず、研究の背景として、現在行われている西部大開発に至った経緯を振り返りながら、対象地域を西南地域に絞る理由を説明する（第1節）。中国で行われた地域開発戦略を開発経済学の立場から位置づけを行うとともに、本書の分析視点である「地域開発戦略」について説明を試みる（第2節）。最後に、本書全体で明らかにしていこうとする西南地域の現状と課題を取り上げながら、本書の構成を説明する（第3節）。

第1節 西部大開発までの道筋

1. 改革開放期の地域開発の変遷

1978年の改革開放以降、中国の地域開発は、経済特区に代表されるように沿海地域の開放から始まった。

第6次五カ年計画（1981～1985）や第7次五カ年計画（1985～1990）においては、沿海地域の技術水準の向上などがうたわれ、明らかに沿海地域中心の開発を行ってきた。その流れのなかで、1988年に「沿海地域経済発展戦略」が打ち出され、沿海地域を国際市場とリンクさせ、積極的に外資を導入することにより、中国の余剰労働力を利用し、そして大いに輸出を振興させた（「両頭在外」）。結果、労働集約型である軽工業の輸出産業が沿海地域で成長し、沿海地域は中国经济発展の中心地域となった。

1992年の鄧小平による深圳視察による講話（「南巡講話」）および第14回党大会における「社会主義市場経済の確立」がうたわれて以降、1993年から沿海地域と内陸地域の格差が政治議題に上り始めた。1990年代後半より、地域間協力をうたう七大经济圈構想、中西部支援などが打ち出されるようになる。明らかにこの時期は、沿海地域中心の地域発展戦略から

内陸へ重点を移動する転換期であった（陳 [2000]）。

地域開発戦略の最終的な大きな転換は、1999年に江沢民が提唱した西部大開発に求められる。第10次五カ年計画にも西部大開発が盛り込まれ、中国は沿海－内陸間の経済格差解消を求めた新たな地域開発戦略を実行し始めたのである。

2. 西部大開発とは

西部大開発とはどのようなものか、それをみていこう。

1999年に西部大開発がうたわれ、2000年の1年間は、國務院西部開発弁公室によって政策の研究が行われてきた。その間に、共産党による第10次五カ年計画、10大プロジェクト、中西部地区外商投資プライオリティリスト（「優先目録」）等が発表されていき、その集大成の結果、2000年12月27日に國務院より「西部大開発の若干の政策・措置に関する通達」（以下通達）が発表された。通達のなかで西部大開発の重点任务として、①インフラ建設、②生態環境保護、③農業の基礎固め、④工業構造の調整、⑤観光業の発展、⑥科学技術教育と文化衛生事業の発展があげられている。具体的な政策は、以下の5点にまとめられる。

- (1) 資金投入の増加。中央財政の西部への積極的な投入と国家政策金融機関、国際金融機関、外国政府の借款等を西部地区のインフラ設備投資に導入する。中央の西部への財政移転は、社会保障、衛生、教育等に振り向け、国家金融機関は鉄道、道路、電力、石油、天然ガス等の西部の基盤産業に対して融資支援を行っていく。具体的には「3つの70%」（国家財政援助、国債発行で得た資金、外国政府・国際組織による借款のそれぞれ70%を西部に配分する）政策である。
- (2) 投資環境の改善。投資環境を改善するために、国有企業改革を進めるとともに、非国有企業の発展を積極的に促していく。外資にも投資分野を開放していく。とくに国家の産業リストや外商投資リストにあげられている投資奨励対象産業であれば、税収面でも優遇を行う。耕地から林、草地に戻したところの農産品については農業特産品税を10年間免除す

る。

- (3) 対外および対内開放の政策。このなかでは、外資の投資分野を拡大することがうたわれている。農業、水利、交通、エネルギー、環境保護、鉱業、金融、観光業などにおいて外資導入を奨励する。その他、BOT (Build, Operate and Transfer : 外国企業が資本を投下し、収益を回収した後相手国に引き渡すこと) などの方式での外資導入、沿海部の中外合弁企業の誘致などさまざまな形式での外資導入を進め、政府関与の削減、輸出入自主権の拡大を進めていく。
- (4) 人材吸収と科学技術教育を発展させる政策。基本給や僻地への特別手当を増加させて、全国平均水準に徐々に引き上げ、優秀な人材を確保していく。戸籍制度を改革し、過剰に存在する農民の流動を認め、住民の生活向上につなげる。東部と西部の科学技術面での交流を増加させていくと同時に、軍事技術の民用化、高等教育、基礎研究を支持していく。教育についても貧困地域の義務教育を充実させていく。
- (5) そのほかにも「退耕還林(草)」(耕地を林や草原に戻す)運動がある。これらの政策は2001年1月1日より実施され、適用期間は10年を見込んでいる。これら地域開発政策の対象地域は、西部10省および広西チワン族自治区と内モンゴル自治区である。西部大開発の実施にあたっては、ユーラシアランドブリッジ(新疆から蘭州を經由し、連雲港あたりまで)、長江沿い、西南の海に通ずる交通幹線(南寧、貴陽、昆明)の中心都市を発展させる。そして中心都市の発展から周辺地域の開発を引っ張っていく。

ここで経済政策としての西部大開発を整理しておきたい。西部大開発の重点は、①財政資金や国際機関、外資などによるインフラ建設の強化、②産業リストの奨励業種を中心とした外資・内資への優遇政策、③上記2つを側面支援するための環境整備といえる。そして開発の重点地域は西部10省プラス2であるが、基本的に上記3つの幹線沿いの中心都市開発が中心となってくるであろう。これらの政策が西部地域の開発に有効に働くかどうかポイントとなる。

インフラ建設の面では、大量の投資が中央によって行われるという意味では、計画経済時代の地域開発政策に似ている。とはいえ、市場経済化の流れのなかでは、政府が産業を興すという意味ではなく投資を西部へ引き寄せるための市場誘導型政策と位置づけることができる。これについては第2節で詳細に検討する。

3. 対象としての西南地域

西部大開発の対象地域をみると(図1), 西北6省(内モンゴル, 陝西, 寧夏, 甘肅, 青海, 新疆)と西南6省(広西, 貴州, 雲南, 重慶, 四川, チベット)の計12省が対象となっている。

図1 西部地域と胡煥庸ライン (1933年)



(出所) 筆者作成。

西部全体を論ずる先行研究は中国語文献では大量に存在しており、中国以外では、大西 [2001]、ノートン (Naughton [2004])、ルー＝ネイルソン (Lu and Neilson [2004])、ヨン＝シェン (Yeung and Shen [2004]) などの代表的研究がある。これらの先行研究は、内陸部に潜むさまざまな課題を分析するもの、マクロ的な観点から分析するもの等に分かれるが、地域内の多様性の大きい西部地域全体を対象とする限り、概括的にならざるを得ない。このため本書では西部地域のなかでも西南地域を対象を絞った。その背景には、以下にあげるような西南地域と西北地域の性格の違いという要因がある。

(1) 初期条件の違い

胡煥庸ライン (1933 年) という中国の経済地理の教科書であげられる有名な線がある (図 1)。このラインの左 (西北地域の大部分) は土地面積が広く、人口が少ない。このラインの右 (西南地域の大部分) は土地面積が狭く、人口が多い。西南と西北では、環境が大きく異なる。西北は人口が少なく、面積が広い。したがって人口密度は低い。気候は寒暖の差が激しく冬は寒い。地形は砂漠化が進んでおり、黄河は断流するなど水不足である。一方、西南は人口が多く、人口密度は高い (それでも全国平均より低い) が、地形は山地が中心となるため、分散している。気候は年間を通じて暖かい。

表 1 西南地域の地理的特徴

	中国全体	東北	沿海*	中部	西北地域	西南地域
一人当たり GDP 成長率 1978-98 (%)	9	7.9	10.7	8.4	7.7	7.8
人口密度 (人/km ³)	290	138	333	264	46	126
10 度以上の斜面 (%)	4.3	2.2	2.6	2.7	5	14.1
温度 (摂氏)	12.2	4.5	16.4	14.9	6.8	16
降水量 (mm)	74	50	103	90	26	98
耕地可能面積 (%)	21	21	29	24	8	10

(注) この沿海は沿海直轄市を含まない。

(出所) Démurger et al. [2004] Table 21.2 より抜粋して作成。

(2) 発展の違い

ノートン (Naughton [2004]) によれば、西北の一人当たり GDP は 1978 年の時点でほとんど全国平均と同じであり、その後の成長も全国平均と同じであったが、西南の成長速度は全国平均よりも低く、貧しいままの状態となっていた。すなわち内陸開発という点では、西北の開発は一国全体の開発速度とほぼ同調して実施されてきたといえるが、西南は開発から取り残されたといえる。

初期条件とくに人口から考えれば、西北の人口密度の低さは、中国全体をみるうえで非常に特殊である。西南の方が人口過多であり、中国全体の平均像に近い。発展速度からみれば、まさしく発展から取り残された地域である。この意味からすれば、西南地域は中国内陸部で開発の遅れた地域として普遍的な問題を提示していると考えられる。そこで、西南地域を対象にすることで、中国の内陸開発戦略に対する理解を進めることができよう。

国の政策としての西部大開発は、西北と西南に区別なくあてはめられることになる。政府の政策の枠組みは同じであっても、地域の現状が違えば効果も違う。西南地域の現状から、開発の問題点と展望を考えるのが本書の特徴である。

ところで西南地域は広西、貴州、雲南、重慶、四川、チベットの 6 省市自治区を含むが、チベットは対象としないこととする。民族文化、歴史などの発展の初期条件が違いすぎるからである。

第 2 節 中国地域開発の分析角度

1. 開発戦略の考え方

まず、開発戦略とは何か。中兼 [1999:39-41] によれば、「開発目的とそのための手段や政策の体系を総称して開発戦略」とされている。経済成長を達成したい、環境を保護したい、国防を強化したいなど、その折々の時

代背景、政治背景にもとづいていろいろな開発目的が設定されている。その目的にもとづいて政府が政策を実行するのである。

それでは地域開発の目的とは何か。牧野 [2001: 3] は、各地域の生産と雇用の拡大を通じて国全体が成長すること、医療・保健・教育などの民生の向上によって公平な分配と格差の是正を図ることだと指摘している。まさしく西部大開発は、生産と雇用の拡大を通じた一国の経済発展をめざしているし、農民、少数民族の民生の向上を図っているという意味で、この目的に沿っているといつてよい。

地域開発の目的が整ったとして、どのような手段や政策があるであろうか。中兼 [1999] は、大別して資源配分にかかわる政策と制度・組織にかかわる政策があるという。資源配分政策では、産業政策、立地政策、対外政策などが含まれる。制度・組織政策では、配分機構（計画か市場か）、企業制度や組織、分配制度、財政・金融制度があげられる。

本書では、地域開発戦略を「遅れた地域を発展させ（生産、雇用のマクロ的發展および住民の民生面での向上という2つの意味を含む）、地域間の格差是正をめざす目的で実行される政策」としておこう。その観点から、過去の中国の地域開発戦略を考えてみよう。

2. 中国の地域開発

(1) 計画経済期

計画経済時代の地域開発戦略は、国有企業、計画経済、自力更生の3つのキーワードをとめない、開発経済学がいう均衡成長論的な開発をめざすものであった。国の計画に従って各地域は生産、消費、交換、流通の経済の資源配分を行うが、その主体はその地域の国有企業であった。また自力更生路線の下で、各地域はすべての産業を自前で整えて、フルセット型産業構造の構築をめざした。

典型としてあげられるのが、第1次五カ年計画期の東北開発であり（もちろん地域均衡の目的で内陸にも投資が振り分けられた）、三線建設による内陸開発であろう⁽¹⁾。

第1次五カ年計画期にはソ連の援助の156項目のプロジェクトまた694の自力のプロジェクトの大部分が内陸部とくに東北地域で実施され（156項目のうち58項目が東北地域であった）、多くの重化学工業に関する産業が一挙に設立され、大部分が1957年に実施されたといわれている。鉄鋼業の半分以上の資金が鞍山製鉄所（遼寧）につき込まれ、ハルビンや吉林にも鉄鋼関連の工場が建設された。また三線建設時には、1964年から71年までに四川、貴州、雲南などの西南地域に380の工業基地が建設され、14万5000人の労働者と3万8000台の機械設備が沿海部から移転されたといわれる。すなわち一部地域に主要産業とその補完産業、そして従業員宿舎、スーパー、理容店、電気ガス水道供給基地、物資運搬道路等、何もないところに一気に産業群を建設するというものである。その意味で均衡成長論的な開発戦略であった。

(2) 改革開放期

1978年以降の改革開放政策は、市場経済を計画経済に取り込む試みであった。したがって地域開発戦略は、非国有企業、市場経済、優遇政策の3つのキーワードをともなった不均衡発展をめざすものであった。市場経済化にともない、比較優位を意識した経済発展戦略をめざした中国は、沿海地域に経済特区や経済開発区を設置し、外資や郷鎮企業などの非国有セクターの発展を促した。また経済特区では、さまざまな優遇政策が与えられ、成長の極（Growth Pole）として地域開発に好影響をもたらした。

典型として広東や上海の経済発展があげられる。とくに広東は3つの経済特区を中心に香港からの外資を得て発展したし、上海は世界各国からの外資を導入して、90年代に急速に発展した。これら地域は成長の極として中国の経済発展に貢献したのである。

開発戦略としては、1988年に趙紫陽総書記（当時）によって提案された沿海地域経済発展戦略がある。これは、一部の地域の発展を優先し、他地域はその後発展の恩恵を受けていくという考えであった。またこの戦略を擁護する理論として「はしご理論」（沿海の先進技術がはしごを降りるように内陸部に移転していく考え）が議論された。これらは開発経済学で

いう不均衡成長論に近い。

具体的な政策をみてみよう。採用された政策として、①広東、福建をはじめとした4つの経済特区の設置、②広東などの政策の弾力的運用、③外貨留保権や地方請負財政制度、④銀行融資や中央財政の傾斜的配分があげられる。深圳の経済特区の発展はその典型であり、経済特区として優遇政策を受けるとともに、大きなプロジェクトの実施についても広東省の判断で行うことができるなど、有利であった。またインフラ建設にも中央の資金が流れ、人材面でも中央から供給されるなど、漁村が一挙に大都市に変貌した。その結果、資金や人材、企業などが集まり現在の珠江デルタ地域の集積が形成されたのである。上海も同様に1990年に浦東新区が設置され、中央からの同様な支援等により現在の上海の繁栄がもたらされてきた。

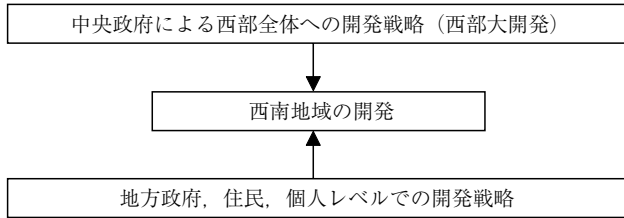
3. 本書での地域開発戦略の位置づけ

西部大開発は、計画経済期のように中央政府が産業を立地させるような戦略ではなく、市場経済化の流れのなかで、今までの沿海地域への優遇政策の傾斜を是正する意味をもつ。またインフラ建設、人材育成、環境保護は、投資を引きつける魅力のある地域作りであるといえる。この意味では、政府が直接産業立地などを行うのではなく、市場機能をうまく作用させて、資本や労働の流れが内陸部に移ることを期待する、「市場機能発揮型開発戦略」と位置づけられるであろう。

西部大開発は、以上のように中央政府の大きな枠組みで実行される市場機能発揮型開発戦略であるが、最近の「開発」概念は広がりをもちつつあり、ミクロでの政策も考慮しなければならない。すなわち、国の政策としての西部大開発は、西北と西南に区別なくあてはめられることになるので、政府の政策の枠組みは同じであっても、地域の現状が違えば効果も違うことが予想される。西南地域は初期条件も中国の内陸を代表しており、最も貧しい地域のひとつと考えられ、西南地域の事例をミクロ面からも考慮しなければならない。

実際、牧野[2001: 4]でも最近の地域開発の動向では、中央政府によ

図2 地域開発戦略をとらえるフレームワーク



（出所）筆者作成。

るトップダウン方式ではなく、地方政府、民間セクター、住民組織が主体となる地域主導型の「参加型開発」が増えていると指摘する。また国際的な貧困の開発においても、個人の人間開発（教育や生活水準など）に重点を置くようになってきている。したがって個人のレベルも含んだ、機会の公平性を確保するための格差是正に当たる政策（これがマイクロ政策のパッケージであるが）にも焦点を当てるべきであろう。

したがって本書では、西南地域を対象としつつ、以上のような地域開発戦略のフレームワークで分析を進めることとする。

第3節 西南地域の現状と課題

1. 西南地域が遅れている理由

そもそも西南地域の発展が遅れるのはどうしてだろうか。また中国の国内で格差が存在するのはなぜだろうか。

中兼 [1996] では、一部地域の発展が遅れる理由として、①環境的要因ないしは初期条件、②体制的、制度的要因、③政策的要因の3つを紹介している。日置 [2004] では、①初期・環境要因、②政策要因、③市場化要因、④集積要因の4つをあげている。市場化によって外部経済が機能し、一部の地域に産業集積が起こることを考えれば、③と④は中兼のいう②に包摂

されるといえるかもしれない。そこで、ここでは中兼の3つの要因をもう少し詳しくみてみよう。

環境的要因や初期条件は、経済発展が起こるかどうかの前提条件となる。自然地理的要因（地形や気候など）では、内陸部か沿海部か、山地か高原か平野かといったことが関係する。気候は温暖で水は豊かである、あるいは発展の出発時点の経済水準、労働の資質や技術水準などが後の発展に影響する。また西南地域に数多くの少数民族が居住していることによっても、経済の発展スピードに違いが出るであろう。中兼の分析では地理的不利よりも最初の教育水準や技術水準が重要であることが示唆されている。

体制的、制度的要因では、市場経済化や国有企業改革の進展状況が発展スピードを決める。リー（Lee [1996]）やルー・トムソン（Lu and Thomson [2004]）などの計測によっても国有企業改革の成否が発展パフォーマンスに影響を与えることを示している。

政策的要因では、地域の開放政策が重要となるが、その他の投資政策や価格政策も経済発展の程度に影響を与える。中兼は初期条件と政策要因が格差を決める主たる要因ではないかと示唆している。その他ディマーガー（Démurger et al. [2004]）では、地域の外資優遇政策と地理条件が外資を呼び込んでいることを指摘しており、政策要因の重要性が読み取れる。

以上の考察から西南地域が後進地域である理由を仮説的に考えてみよう。西南地域は内陸部に位置し、住民が山間に分散して居住するという特性のため情報から孤立しやすく、農民の教育程度、農業技術水準も相対的に低いと思われる。三線建設時代に建てられた工場では、同じく情報の孤立から技術水準の改良がなされず、工業の技術水準が低い。初期条件が圧倒的に不利なのである。優遇政策なども実行されておらず、市場経済化への改革も遅れていた。政策や制度面でも不利だったのである。

2. 西南地域の課題

以下では、西南地域の基本状況と本書の取り組むべき課題を紹介するとともに、本書の構成を提示しよう。

表2 西南地域の概況

2005年	東北	沿海	中部	西北	西南					全国	
					広西	重慶	四川	貴州	雲南		
人口(万人)	10,757	46,388	35,202	11,849	24,127	4,660	2,798	8,212	3,730	4,450	130,756
一人当たりGDP(元)	15,588	27,379	10,636	11,183	8,472	8,788	10,982	9,060	5,052	7,835	14,040
GDP(億元)	17,141	109,925	37,230	13,259	20,235	4,076	3,070	7,385	1,979	3,473	197,789
GDPに占める第一次産業の割合(%)	12.8%	7.9%	16.7%	14.9%	19.5%	22.4%	15.1%	20.1%	18.6%	19.3%	11.6%
就業者数(万人)	4,704	24,810	19,065	5,603	13,845	2,703	1,721	4,604	2,216	2,461	68,027
就業者に占める第一次産業の割合(%)	43.2%	32.9%	50.5%	53.0%	55.6%	56.2%	45.3%	50.6%	57.4%	69.4%	44.8%
都市労働者に占める国有企業の割合(%)	63.5%	45.8%	64.5%	74.2%	65.7%	70.2%	57.3%	61.6%	69.5%	71.4%	57.4%
全社会固定資本投資(億元)	7,679	45,626	16,146	7,508	10,137	1,661	1,933	3,585	998	1,778	87,096
輸出(億ドル)	332	6,747	277	133	130	29	24	41	11	24	7,620
輸入(億ドル)	316	5,838	216	111	118	29	18	36	9	26	6,600
うち外資の割合(%)	43.6%	62.4%	19.6%	8.9%	16.0%	22.1%	15.0%	16.7%	13.4%	10.1%	58.3%
うち外資の割合(%)	42.7%	62.3%	26.8%	10.5%	29.0%	39.9%	65.6%	22.5%	12.8%	6.0%	58.7%
一人当たり消費水準・農村住民(元)	2,718	4,550	2,438	2,059	2,010	2,366	2,251	2,432	1,563	1,913	2,755
一人当たり消費水準・都市住民(元)	7,734	12,020	7,707	7,417	7,918	7,149	7,959	7,577	7,498	8,285	8,559
石油(万吨)	86,191	49,594	7,047	77,407	422	122	0	289	0	11	220,661
天然ガス(億立方メートル)	1,604	860	200	17,067	5,547	8	1,220	4,295	10	15	25,279
石炭(億トン)	148	218	1,359	1,302	299	9	18	49	149	74	3,326
財政支出(億元)	2,623	11,564	4,714	2,599	3,653	611	487	1,082	521	766	25,154
うち行政管理費の割合(%)	7.9%	9.0%	10.5%	10.0%	11.5%	10.0%	10.6%	12.5%	12.5%	10.2%	9.6%
うち未発達地域支援の割合(%)	6.1%	3.4%	8.1%	15.6%	14.3%	15.2%	8.7%	9.2%	20.2%	21.3%	7.8%

(注) 全国の人口には軍人を含むが、各地区には含まない。
(出所) 「中国統計年鑑2006」。

表2（および付表）は中国各地域の現状を示している。西南地域の人口をみても沿海地域の約半分、西北地域の2倍以上の2億4000万人が居住している。GDPの総額では、沿海地域の約11兆元の5分の1以下の2兆元程度である。したがって一人当たりのGDPでみても、沿海地域が2万7379元であるのに対し、8472元と3分の1程度しかない。これは同じ西部の西北地域と比べてみても3000元程度低い。ここからも西南地域の発展の遅れが確認できる。

表にはないが、2003年時点で、中国全土では貧困県に指定されている県は572存在する。うち375の県は西部地域にあり、なかでも201の県が西南地域にある。雲南は73県、貴州と陝西にはそれぞれ50県ある。西南地域の貧困県は少数民族とも関係しているため、雲南に多くの貧困県が存在している。貧困県の指定は政治的意味合いもあるが、それにしても西南地域は中国全体で最も遅れた地域であるといえよう。

(1) 農村という初期条件—ミクロからの地域開発

中国は人口の6割近く（57%、2005年）が農村に居住する農民国家である。農業の発展なくして、発展の恩恵を受けていない農村地域の底上げは難しい。西南地域のGDPに占める第1次産業の割合は約20%であり、沿海地域の8%と比べても、西北地域の15%に比べても、最も高い（表2）。就業者数で見ても、西南地域の全就業者数に占める第1次産業の割合は56%と、沿海（33%）、西北（53%）などに比べて最も高い数値となっている。とくに雲南と貴州は西南地域のなかでも高く、雲南に至っては約7割が第1次産業に従事していることになる。ペティ＝クラークの法則を持ち出すまでもなく、第1次産業の大きさ、それに付随する広大な農村地域が発展の遅れをもたらしていることがわかる。また少数民族を抱え、貧困地域も多数点在する西南地域では、農村地域の開発が不可欠であろう。遅れた農村では、教育水準が低く、農業技術もそれほどのレベルをもっているものではない。

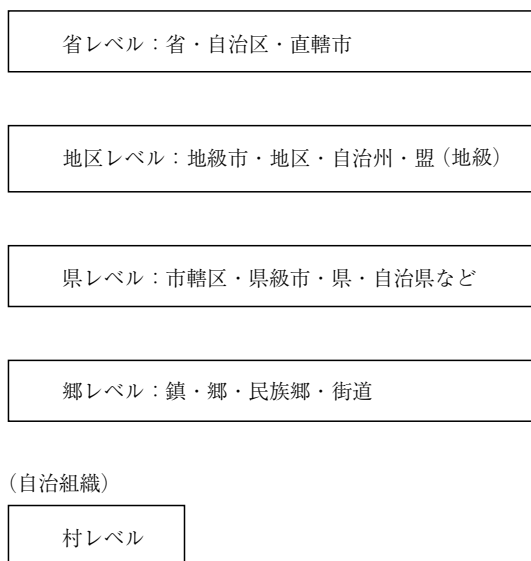
本書の第2章から第5章までが農村開発という問題に取り組んでいるが、ここで農村を考えるにあたって行政レベルについてふれておきたい。

中国では、第一級行政区として省、直轄市、自治区があり、その下に地区レベル、県レベルがある。県レベルが大体農村地域としてとらえられるが、実際には県の下の郷・鎮レベルが農村行政の基本をなしている。

さて、農村の発展をもたらす、あるいは農民の貧困を解決するにはどうしたらよいか。国家としても農業税の廃止など施策がとられているが、むしろ重要なのは、農民の意識改革、人間開発による農業の発展である。農村に適切な発展を動機づける市場システムを確立する必要がある。農業では商品作物等の生産増加によって発展することが多い。商品作物等の生産には資金が必要であり、ファイナンスのシステムの構築が政府に求められる。最近バングラデシュで成功したグラミン銀行の中国版が実施されている。これらの成功の要因を考えるとともに農村開発の課題を明らかにする必要があろう（第2章）。

一方、農業発展のみならず、農民の農業以外の所得獲得先を確保する必要がある。郷鎮企業が発展していない西南地域では、労働の移動という手

図3 中国の行政レベル



(出所) 第5章担当佐々木智弘作成。

段によって、発展した地域での就業機会の獲得が必要となってくる。四川省は、最も大規模に労働の移出を行っている省であり、各地域の農村では、労働移動を奨励する多くの措置がとられている。このようにして労働移動推進の具体的な取り組みを把握することは、地域の開発戦略を考えるうえで重要となろう（第3章）。

ところで、過去と同じように経済的合理性を追求した成長極大を目的とする開発戦略は、環境破壊などの外部不経済を生む。とくに西南地域は大部分がカルスト地形であるため、農地開拓による自然破壊は著しく経済発展に不利となる。西部大開発に、「退耕還林(草)」（耕地を林や草原に戻す）運動があるが、これは四川の取り組みから始まったものであるという（2006年8月28日四川省発展改革委員会でのヒアリング）。西部における乱開発は中国全土の持続的発展に大きな脅威となり、開発と環境という二律背反するテーマをどのように解決するのか、コミュニティとコミュニティ内部の農民による参加型開発をキーワードに政府の役割を考えていく必要がある（第4章）。

人間開発、ボトムアップ型地域開発、参加型開発とはいっても、やはり農村（郷・鎮）政府の役割は看過できない。とくに自立的発展を考える場合には、開発初期における農村政府資金が開発に役立つ。

とはいえ、西南地域の農村の財政は潤沢ではない。簡便的ではあるが、財政に占める行政管理費の割合をみても（表2）、西南地域は総じて高い。つまり、農村で開発を行う資金は相対的に少ないのである。そこで、農村財政と地域開発を考える必要が生じるのである（第5章）。

3. 政策・制度の改革—マクロからの地域開発

資源の賦存状況、地理的位置などの初期条件とかがかわって、国家のエネルギー政策、開放政策は開発の進展に大きな影響を与える。また改革を担う人材の教育水準や思想的な開放度という初期条件も制度改革に影響する。これらの政策の実行や制度改革は、西南地域においても一国のマクロ政策の枠組みで実行されている。

エネルギーにかかわる資源開発・管理は国家の重要な政策の一部である。西部では現在、「西電東送」という西部で電力を開発し、東部にそれを送るといったプロジェクトが進行している。開放政策も、西南地域には経済特区のような優遇政策はなかったが、国家全体の開放政策に依存している。国有企業改革も同様であろう。

国家のマクロ政策のなかで、政策と制度の側面で西南地域の開発を考える必要がある。そこで本書では、第6章から第9章でこの問題を扱っている。

西南地域は、水資源が豊富であるため、水力発電が主体となるが、貴州は比較的石炭も多く産出され、火力発電に期待がかかっている。また四川では天然ガスも豊富であり、その開発には一定の期待がみえよう。しかし、表2でも明らかであるが、西南地域自体は他の内陸地域に比べて、格段エネルギー資源が豊富というわけではない。西部全体として実施されているエネルギー開発が西南で有効かどうかは一度検討すべき事項であろう（第6章）。

西南地域は地理的關係および開放政策における優遇政策がなかったことから、海外との貿易が盛んではない。2005年の時点で全国の輸出入額で1.7%程度を占めるのみであり、このシェアはあまり大きく変化していない（表2）。

しかし近年、西南地域に貿易拡大のチャンスがやってくる。現在、広西では中国ASEAN博覧会が毎年開かれるようになり、国全体のFTA戦略から恩恵を受けているといえる。また広東から提案された汎珠江デルタ構想は西南地域を含む地域協力構想であり、実態として始動すれば、交易面や技術・資本導入においても優位に開発が進む可能性がある（第7章）。

中国は国全体で市場経済化の改革を行っている。その代表が国有企業改革である。国有企業従業者をみても（表2）、西南地域は西北地域に次いでその割合は高い。三線建設という歴史的背景をひとつの要因として、この地域の経済は依然として国有企業が主体である。国有の割合が高ければ高いほど改革のコストは高い。西南でも遅れた貴州の国有企業改革を考察することは、西南地域の発展メカニズムの解明に欠かせないと思われる（第8章）。

最後に、第9章で各章の議論を要約しながら、今後の西南地域の発展可能性を議論する。

おわりに

本章では、本書全体の背景と問題意識を明らかにするため、西部大開発の進展と西南地域の特殊性について述べ、本書が取り組む分析フレームワークとしての地域開発戦略を提示した。また、西南地域の開発が遅れている理由を仮説的に整理し、その問題解決に向けて克服すべき課題は、農村の遅れと国家の枠のなかでの政策と制度改革であることを明示した。その課題について本書の構成に従って、各章の目的を明確にした。

2000年より具体的に実施されるようになった西部大開発は、西部地域全体にあてはめられるマクロ的な地域開発政策のパッケージである。最近の開発をめぐる議論からもう少しミクロ面あるいは参加型開発についても議論を深める必要がある。

また西部でも西南と西北は気候や発展状況からも背景が大きく異なる。西南地域は中国全体の貧困のイメージを代表しており、この意味で西南地域にスポットを当てることにより、中国の内陸地域の開発を考えるうえで有益な示唆が得られるように思われる。

最後に、読者の便宜のために全国の地図と第2章、第4章、第8章で取り上げられる貴州省の地図を巻頭に載せておいた。また西南地域全体のイメージがつかめるように統計資料を巻末に付表として載せた。参考になれば幸いである。

[注]

- (1) 三線建設について地域開発の目的より国防の観点から理解することを丸川〔1994；2002〕は提唱している。三線建設を地域格差是正の目的という本書の地域開発戦略のとらえ方にあてはめるのはやや問題かもしれない。ここでは地域開発に影響を与えた戦略の紹介として三線建設をあげている。どちらかといえば、第1次五カ年計画の方が地域格差の是正の目的があった。

〔参考文献リスト〕

〈日本語文献〉

- 加藤弘之 [2004] 「中国経済への招待」加藤弘之・上原一慶編『中国経済論』ミネルヴァ書房。
- 中兼和津次 [1996] 「中国の地域格差とその構造」『アジア経済』第37巻第2号、pp.2-34
- [1999] 『中国経済発展論』有斐閣。
- 日置史郎 [2004] 「工業化の空間的側面」加藤弘之・上原一慶編『中国経済論』ミネルヴァ書房。
- 牧野松代 [2001] 『開発途上国中国の地域開発—経済成長・地域格差・貧困—』大学教育出版。
- 松井範惇 [2006] 「開発の再検討—概念と計測」松井範惇・池本幸生編 [2006] 『アジアの開発と貧困』明石出版。
- 丸川知雄 [2002] 「中国の三線建設再論—吳曉林著『毛沢東時代の工業化戦略—三線建設の政治経済学—』によせて—」『アジア経済』第43巻12号 pp.67-80。
- [1993] 「中国の三線建設 (I), (II)」『アジア経済』第34巻2号, 3号。

〈中国語文献〉

- 陳耀 [2000] 『国家中西部發展政策研究』北京：經濟管理出版社。

〈英語文献〉

- Démurger, Sylvie., Jeffrey D. Sachs, Wing Thyee Woo, Shuming Bao, and Gene Chang [2004] 'The Relative Contributions of Location and Preferential Policies in China's Regional Development,' in *China's West Region Development: Domestic Strategies and Global Implications*, edited by Ding Lu, William A. W. Neilson, Singapore: World Scientific.
- Gallup, John Luke and Jeffrey D. Sachs [1999] 'Geography and Economic Growth,' *Annual World Bank Conference on Development Economics*, Washington, DC: World Bank.
- Lee, Keun [1996] 'Economic Reform, Structural Changes, and Regional Economic Growth in China: Cross-Province Regressions,' *Asian Economic Journal* 10(3), pp.225-37
- Lu, Ding and Elspeth Thomson [2004] 'The Western Region's Growth Potential,' in *China's West Region Development: Domestic Strategies and Global Implications*, edited by Ding Lu, William A. W. Neilson, Singapore: World Scientific.
- Naughton, Barry. J. [2004] 'The Western Development Program,' in *Holding China together: diversity and national integration in the post-Deng era*, edited by Naughton, Barry. J., and Dali L. Yang, Cambridge: Cambridge University Press.
- Yoeng, Y. M., and Jianfa Shen eds [2004] *Developing China's West*, Hong Kong: The Chinese University Press.

コラム：中国の「麵食」

中国では小麦粉で作られた食品（麵、餃子、マントウなど）を総称して麵食と呼ぶ。気候、地形、土壌、農産物の関係から長江を境に、北は麵食、南は米を主食とする2つの食文化に分かれる。簡単にいえば、北は麵類、南は米類といえる。とはいえ餃子は中国全土で食べられるし、麵類も同様だが、南は米を使った麵類が多い。有名なのは台湾・香港で食べられるビーフン（米粉）だ。西南地域に行くとビーフンは米線と呼ばれるようになる。とくに有名なのは雲南名物の過橋米線（かきょうべいせん）である。スープと麵と具が分かれており、具には、鶏や豚の薄切り、中国ハム、モヤシ、ニラなどいろいろな種類がある。油が熱くなっているチキンスープに、すべての具をいれて余熱で火を通し、その後麵を入れていただくのである。西北には甘肅の蘭州ラーメン（拉麵）があり、牛肉のあっさりスープと引張って作った小麦粉麵が有名であり、日本人にもなじみが深い。西南は過橋米線がおすすめである。ぜひ一度ご賞味あれ。



都内某店の具をすべて入れたあとの過橋米線